

# 株主のみなさまへ

第82期中間：平成12年4月1日～平成12年9月30日

## 中間事業報告



日本電気硝子株式会社

株主のみなさまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成12年9月30日をもちまして第82期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の中間決算を行いましたので、その概要をご報告申し上げます。

## 当中間期の業績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費は引き続き低調であったものの、IT関連投資の拡大などにより製造業を中心に緩やかな回復傾向を示しました。一方、海外経済は、米、欧、アジアともに好調に推移しました。こうした中において当社は、各製品分野にわたっ

て一層の競争力の強化と収益力の向上、国内外市場における拡販に努めるとともに、情報・通信関連部門のうちNON-CRT（非ブラウン管）の分野を将来の経営を支える事業分野と位置づけ、平面ディスプレイ用や光・電子デバイス用ガラスなどについて技術の確立と生産・供給体制の整備拡充に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間期の売上高は、前年同期と比較して125億76百万円（11.3%）増加し、1,240億28百万円となりました。

情報・通信関連部門では、カラーテレビの大型化や平面化の進展と、パソコン市場の成長による世界的な需要の増加に伴ってブラウ

## 業績の推移

	単 独			連 結	
	当中間期('00/9)	前中間期('99/9)	前期('00/3)	当中間期('00/9)	前期('00/3)
売 上 高 (百万円)	124,028	111,452	224,469	174,528	323,590
経 常 利 益 (百万円)	7,592	3,854	9,597	16,144	21,162
中間/当期(純)利益(百万円)	4,235	2,241	4,648	11,726	13,731
1株当たり中間/当期(純)利益(円)	26.51	14.03	29.10	73.40	85.94
総 資 産 (百万円)	398,059	375,760	382,236	551,691	544,766
純 資 産 (百万円)	143,588	130,410	132,018	180,537	174,311
1株当たり純資産 (円)	898.71	816.23	826.29	1,130.01	1,091.02

注) 1. 1株当たり中間/当期(純)利益は期中平均発行済株式総数をもって算出しています。

2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数をもって算出しています。

3. 当中間期より中間連結財務諸表を作成しています。

ン管用ガラスの出荷が好調に推移しました。またNON-CRT分野の売上も液晶ディスプレイ（LCD）業界各社の生産増強や活発な光通信関連投資などに伴う需要の拡大に対して生産・供給の拡充に努めた結果、LCD用ガラスや光通信用ガラスなどを中心に好調な伸びを示しました。

その他部門では、各製品の販売が総じて堅調に推移したことに加えて、海外子会社向けにガラス製造機械類の出荷が増加しました。

損益面では、販売の増加に加えて生産効率の向上や為替差損の縮小などが寄与した結果、経常利益は75億92百万円（前年同期比97.0%増）、中間利益は42億35百万円（前

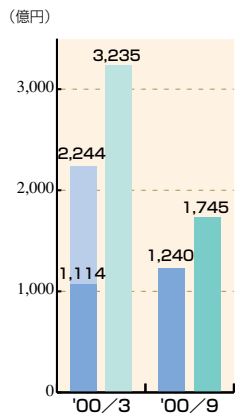
年同期比88.9%増）となりました。

なお、当中間期の連結業績につきましては、当社単独業績に加えて、世界的なブラウン管用ガラス需要の拡大に伴う海外の各連結子会社の業績向上が寄与し、売上高は1,745億28百万円、経常利益は161億44百万円、中間純利益は117億26百万円となりました。

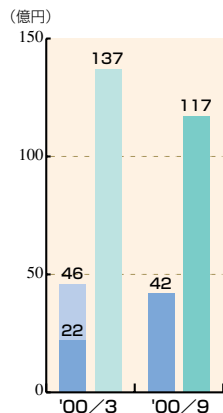
### 今後の経営課題と下半期の見通し

当社は情報・通信関連のガラス材料を主力事業としておりますが、このうちブラウン管用ガラスについては世界需要が増加する反面、国内需要はブラウン管メーカーにおける生産の海外シフトにより減少傾向が続いています。

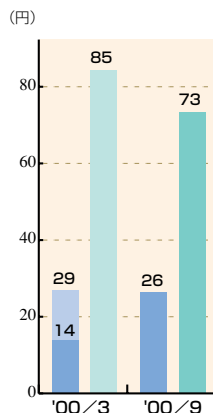
■売上高



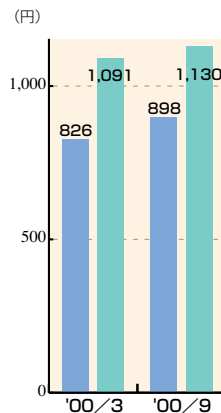
■中間/当期(純)利益



■1株当たり中間/当期(純)利益



■1株当たり純資産



■ 単独  
■ 連結

こうした市場動向に対応するため、ブラウン管用ガラスの生産については今後順次その重心を当社から海外子会社に移し、国内ではNON-CRT分野のLCD用やPDP用、光通信用などに集中していく方針です。

こうした国内外事業体制再編の一環として、平成13年7月操業開始を目標にマレーシア子会社にブラウン管用パネルガラス（前面ガラス）溶解炉1基を増設することといたしました。また、コア事業に経営資源を集中する観点から、事業の性格を異にする結晶化ガラス人工骨については本年12月末をもって生産、販売を中止することを決定しました。

なお、下半期につきましては、国内、海外

ともに景気の先行きは不透明ながら、当社関連分野では情報・通信関係を中心に引き続き好調な需要が期待されます。当社といたしましては引き続き経営体質の強化、連結ベースでのグローバルな供給体制の一段の整備と競争力の強化、NON-CRT分野の事業育成等に力を注ぎ、業績の向上を期してまいる所存でございます。

株主のみなさまには、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月

取締役会長 岸田清作  
社 長 森 哲次

## 部門別売上高

(金額単位 億円)

区 分	単 独				連 結	
	前中間期 ('99/9)		当中間期 ('00/9)		当中間期 ('00/9)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
ガラス事業						
ブラウン管(CRT)用ガラス	630	56.5	676	54.5	1,205	69.0
NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス)	160	14.4	202	16.3	205	11.8
情報・通信関連部門計	790	70.9	878	70.8	1,410	80.8
ガラスファイバ	116	10.5	122	9.9	137	7.9
建築・耐熱・管ガラスその他	207	18.6	239	19.3	184	10.6
その他部門計	323	29.1	362	29.2	322	18.5
ガラス事業計	1,114	100	1,240	100	1,733	99.3
その他	—	—	—	—	11	0.7
合 計	1,114	100	1,240	100	1,745	100

## マレーシア子会社でパネルガラス2号炉が稼働

去る8月、マレーシア子会社（NEGマレーシア）でブラウン管用パネルガラスの2号炉が操業を開始しました。

ブラウン管用ガラスの世界需要は、カラーテレビ市場における大型化や平面化の進展、パソコン市場の拡大などに伴ってアジア地域を中心に増加しています。NEGマレーシアでのパネルガラス用2号炉はこうした需要増に対応するもので、中～小型品1,200万個/年の生産能力を持ち、同国内を中心にアジア地域に立地するブラウン管メーカー各社に供給します。



NEGマレーシアのパネルガラス2号炉の火入れ式

## ISOの認証取得が進んでいます

先頃、ガラス繊維事業本部および一般ガラス事業本部一般ガラス藤沢事業部が品質管理の国際規格ISO9001の認証を、NEGマレーシアの管ガラスとガラス繊維部門が同9002の認証を取得し、それぞれ6月9日付、9月18日付、7月25日付で認証登録されました。

また、環境管理の国際規格ISO14001については、新たにNEGメキシコが認証を取得（9月26日付登録）しました。NEGマレーシアも本年内の認証取得に向けて準備を進めており、これが完了すれば、環境管理の国際規格については国内および海外子会社の全生産拠点で認証取得が達成されることになります。

## ホームページをリニューアル

このほど当社ホームページを全面的にリニューアルし、またアドレスも下記のとおり変更しました。新しいホームページでは、当社の紹介に加えて、財務情報の内容等も充実させています。

<http://www.neg.co.jp/>



# 単独決算の概要

## 中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

資 産 の 部		
科 目	当中間期	前 期
<b>流動資産</b>	<b>180,977</b>	<b>182,349</b>
現金・預金	52,096	50,468
受取手形	3,068	3,945
売掛金	74,301	63,781
有価証券	4,096	10,443
自己株式	10	2
製品・商品	18,978	22,543
半製品・仕掛品	17,586	20,226
原材料	4,816	4,972
繰延税金資産	2,743	2,743
その他	3,422	3,588
貸倒引当金	△143	△367
<b>固定資産</b>	<b>217,082</b>	<b>199,886</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>117,795</b>	<b>116,457</b>
建物・構築物	22,194	22,506
機械・装置	79,696	74,871
運搬具・工具器具備品	4,037	3,758
土地	9,813	8,592
建設仮勘定	2,053	6,727
<b>無形固定資産</b>	<b>465</b>	<b>518</b>
施設利用権	231	246
その他	234	271
<b>投資等</b>	<b>98,821</b>	<b>82,911</b>
投資有価証券	26,490	5,375
子会社株式	60,010	59,943
出資金	8,528	8,528
子会社出資金	50	—
繰延税金資産	—	5,069
その他	3,766	4,043
貸倒引当金	△25	△48
<b>資産合計</b>	<b>398,059</b>	<b>382,236</b>

負 債 の 部		
科 目	当中間期	前 期
<b>流動負債</b>	<b>144,641</b>	<b>141,934</b>
支払手形	8,750	6,667
買掛金	32,189	27,659
短期借入金	75,206	81,706
長期借入金(1年以内返済)	3,775	4,164
未払金	5,413	4,355
未払法人税等	2,938	3,480
未払費用	7,611	8,029
預り金	4,214	3,748
設備関係支払手形	4,445	2,058
その他	96	64
<b>固定負債</b>	<b>109,829</b>	<b>108,282</b>
社債	50,000	50,000
転換社債	29,997	29,997
長期借入金	5,793	6,159
繰延税金負債	1,130	—
退職給与引当金	—	8,531
退職給付引当金	8,913	—
特別修繕引当金	13,995	13,595
<b>負債合計</b>	<b>254,471</b>	<b>250,217</b>
資 本 の 部		
<b>資本金</b>	<b>18,385</b>	<b>18,385</b>
<b>法定準備金</b>	<b>22,916</b>	<b>22,793</b>
資本準備金	20,115	20,115
利益準備金	2,801	2,678
<b>剰余金</b>	<b>93,724</b>	<b>90,839</b>
特別償却準備金	1	4
別途積立金	86,270	77,270
中間(当期)未処分利益	7,453	13,564
(うち中間(当期)利益)	(4,235)	(4,648)
<b>評価差額金</b>	<b>8,561</b>	<b>—</b>
<b>資本合計</b>	<b>143,588</b>	<b>132,018</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>398,059</b>	<b>382,236</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当中間期：平成12年9月30日現在  
前 期：平成12年3月31日現在

## 中間損益計算書

(金額単位 百万円)

		科 目	当中間期	前中間期
経常損益の部	営業損益の部	売上高	124,028	111,452
		売上原価	95,245	86,818
		販売費及び一般管理費	17,080	15,124
		営業利益	11,702	9,509
	営業外損益の部	営業外収益	1,756	1,540
		受取利息及び配当金	297	298
		その他	1,459	1,242
		営業外費用	5,866	7,196
		支払利息及び割引料	1,510	1,650
		その他	4,355	5,546
		経常利益	7,592	3,854
特別損益の部	特別利益	208	53	
	前期損益修正益	208	53	
	特別損失	595	—	
	固定資産除却損	595	—	
		税引前中間利益	7,204	3,907
		法人税、住民税及び事業税	2,969	1,666
		中間利益	4,235	2,241
		前期繰越利益	3,218	3,023
		過年度税効果調整額	—	6,767
		税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	—	3
		中間未処分利益	7,453	12,036

当中間期：平成12年4月1日から平成12年9月30日まで  
前中間期：平成11年4月1日から平成11年9月30日まで

## (追加情報)

### 1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」〔企業会計審議会 平成10年6月16日〕）を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が122百万円減少し、経常利益及び税引前中間利益は89百万円それぞれ増加しています。なお、退職給付引当金は退職給付引当金に含まれています。

### 2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」〔企業会計審議会 平成11年1月22日〕）を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は600百万円、税引前中間利益は752百万円それぞれ増加しています。

また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は6,904百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

## 〈中間貸借対照表の注記〉

1. 中間期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。
- |          | 当中間期   | 前期 |
|----------|--------|----|
| 受取手形     | 438百万円 |    |
| 支払手形     | 750百万円 |    |
| 設備関係支払手形 | 173百万円 |    |

	当中間期	前期
2. 子会社に対する短期金銭債権	18,654百万円	14,081百万円
子会社に対する長期金銭債権	8百万円	8百万円
子会社に対する短期金銭債務	11,219百万円	10,195百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	228,769百万円	232,765百万円
4. 担保に供している資産	15,091百万円	15,926百万円
5. 保証債務	29,494百万円	36,201百万円
6. 受取手形割引高	4,916百万円	4,937百万円
7. 特別修繕引当金は商法第287条ノ2の引当金です。		
8. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	8,561百万円	—

## 〈中間損益計算書の注記〉

1. 簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税、住民税、事業税及び法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」として一括して記載しています。

	当中間期	前中間期
2. 子会社に対する売上高	29,981百万円	21,284百万円
子会社からの仕入高	25,470百万円	23,256百万円
子会社との営業取引以外の取引高	2,477百万円	1,325百万円

# 連結決算の概要

## 中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

資 産 の 部		
科 目	当中間期	前 期
<b>流動資産</b>	<b>243,594</b>	<b>239,906</b>
現金・預金	74,376	67,342
受取手形・売掛金	89,709	80,583
有価証券	4,271	10,630
たな卸資産	68,007	71,866
その他	7,520	9,928
貸倒引当金	△290	△443
<b>固定資産</b>	<b>308,096</b>	<b>289,033</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>259,310</b>	<b>256,382</b>
建物・構築物	56,059	56,809
機械装置・運搬具	170,524	167,752
土地	17,134	15,837
建設仮勘定	10,524	11,108
その他	5,068	4,874
<b>無形固定資産</b>	<b>10,993</b>	<b>11,517</b>
営業権	9,389	9,282
その他	1,604	2,235
<b>投資その他の資産</b>	<b>37,793</b>	<b>21,134</b>
投資有価証券	29,643	8,505
その他	8,263	12,707
貸倒引当金	△114	△79
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>—</b>	<b>15,826</b>
<b>資産合計</b>	<b>551,691</b>	<b>544,766</b>

負 債 の 部		
科 目	当中間期	前 期
<b>流動負債</b>	<b>184,313</b>	<b>175,472</b>
支払手形・買掛金	51,455	42,943
短期借入金	106,217	109,142
その他	26,640	23,386
<b>固定負債</b>	<b>175,290</b>	<b>182,542</b>
社債	79,997	79,997
長期借入金	54,534	63,912
繰延税金負債	10,247	8,962
退職給与引当金	—	9,318
退職給付引当金	9,696	—
特別修繕引当金	15,158	14,553
その他	5,655	5,798
<b>負債合計</b>	<b>359,603</b>	<b>358,014</b>

### 少 数 株 主 持 分

少数株主持分	11,549	12,440
--------	--------	--------

### 資 本 の 部

資本金	18,385	18,385
資本準備金	20,115	20,115
連結剰余金	144,767	135,813
その他有価証券評価差額金	10,063	—
為替換算調整勘定	△12,783	—
自己株式	△10	△2
<b>資本合計</b>	<b>180,537</b>	<b>174,311</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>551,691</b>	<b>544,766</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当中間期：平成12年9月30日現在  
前 期：平成12年3月31日現在



## 中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当中間期
売上高	174,528
売上原価	127,468
売上総利益	47,059
販売費及び一般管理費	22,924
営業利益	24,135
営業外収益	1,345
受取利息	427
その他	918
営業外費用	9,336
支払利息	4,412
その他	4,924
経常利益	16,144
特別利益	246
前期損益修正益	246
特別損失	595
固定資産除却損	595
税金等調整前中間純利益	15,795
法人税、住民税及び事業税	3,716
少数株主利益	351
中間純利益	11,726

当中間期：平成12年4月1日から平成12年9月30日まで

## キャッシュ・フローの状況

(金額単位 百万円)

科 目	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,897
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,902

## 主要なグループ会社の紹介

### テクネグラスInc.

(資本金) 5百万米ドル (持株比率) 100%  
(主要製品) ブラウン管用ガラス、封着用粉末ガラス

### ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.

(資本金) 358百万マレーシアドル (持株比率) 100%  
(主要製品) ブラウン管用ガラス、照明用ガラス、ガラスファイバ、耐熱ガラス

### ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited

(資本金) 100百万英ポンド (持株比率) 100%  
(主要製品) ブラウン管用ガラス

### P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア

(資本金) 25百万米ドル (持株比率) 75.0%  
(主要製品) ブラウン管用ガラス

### 石家荘宝石電気硝子有限公司

(出資金) 175百万米ドル (出資比率) 41.0%  
(主要製品) ブラウン管用ガラス

(注) 当中間期末の連結子会社は上記5社を含めて24社であり、持分法適用会社はありません。

## 株式に関する事項

- ・ 会社が発行する株式の総数 400,000,000株
- ・ 期末現在の発行済株式総数 159,771,520株
- ・ 株主数 7,791名

## 大株主

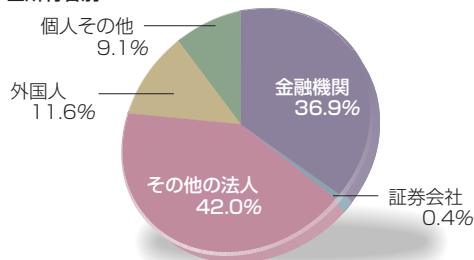
氏名または名称	持株数	持株比率
日本電気株式会社	55,933千株	35.0%
住友信託銀行株式会社 (信託口)	7,108千株	4.4%
株式会社ニッショー	5,941千株	3.7%
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	4,185千株	2.6%
スタート・ストリート・バンク・アドヴァイザ・カンパニー	3,323千株	2.1%
住友信託銀行株式会社	3,297千株	2.1%
株式会社新生銀行	2,719千株	1.7%
日本生命保険相互会社	2,719千株	1.7%
株式会社滋賀銀行	2,635千株	1.6%
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	2,443千株	1.5%

## 転換社債の状況

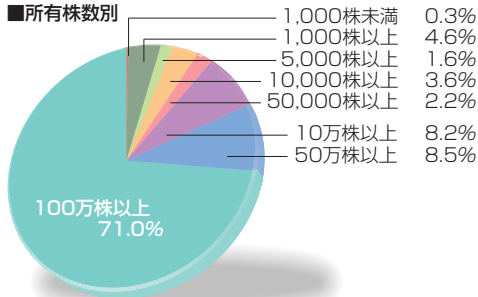
銘柄	第2回無担保転換社債
発行年月日	平成6年12月7日
償還期限	平成14年3月29日
発行総額	30,000百万円
利率	2.0%
転換価額	1,789円10銭
転換社債残高	29,997百万円
転換率	0.0%

## 株式分布

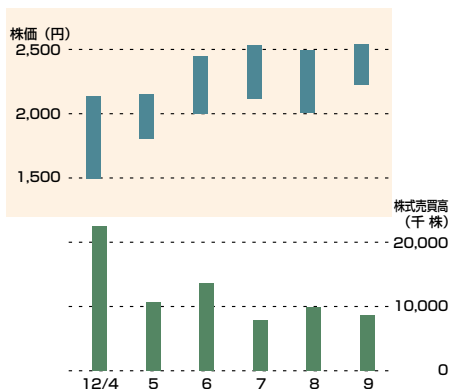
### 所有者別



### 所有株数別



## 株価・株式売買高の推移



注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

## 会社概要 (平成12年9月30日現在)

設 立	昭和19年10月31日
資 本 金	18,385百万円
従 業 員	3,647名
本 社	〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号 ☎ (077) 537-1700 (代表)
大阪営業所	〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目1番14号 (住友生命新大阪北ビル) ☎ (06) 6399-2711 (代表)
東京営業所	〒108-0073 東京都港区三田一丁目4番28号 (三田国際ビル) ☎ (03) 3456-3511 (代表)
事 業 場	大津事業場・藤沢事業場・ 滋賀高月事業場・能登川事業場・ 若狭上中事業場・ 精密ガラス加工センター
ホームページ アドレス	http://www.neg.co.jp/

## 役員 (平成12年9月30日現在)

取締役会長	岸田 清 作
取締役副会長	向 後 延 恒
社 長	森 哲 次
専務取締役	杉 本 宏
専務取締役	菊 池 武
専務取締役	坂 本 隆 男
専務取締役	森 本 道 雄
常務取締役	戸 谷 文 隆
常務取締役	森 川 宗 幸
常務取締役	藤 居 茂 三
常務取締役	井 筒 雄 三
取 締 役	鈴 木 祥 弘
取 締 役	杉 本 政 昭
取 締 役	井 上 博 義
取 締 役	池 田 昭 夫
取 締 役	浦 木 昭 孝
取 締 役	加 藤 博
取 締 役	稲 田 勝 美
取 締 役	有 岡 雅 行
取 締 役	阿 閉 正 美
常勤監査役	中 西 正 直
常勤監査役	中 川 秀 男
監 査 役	杉 原 瀚 司
監 査 役	加 藤 奉 之

## 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
株主総会	定時株主総会 毎年6月
	臨時株主総会 必要のあるとき随時開催 します。
基 準 日	定時株主総会関係 毎年3月31日
	利益配当金支払株主確定関係 毎年3月31日
	中間配当金支払株主確定関係 毎年9月30日
	その他 必要のあるとき公告します。
上場証券 取 引 所	東京および大阪 (いすれも市場第一部)

株式事務 取扱場所	<b>名義書換代理人</b> 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
	<b>同事務取扱場所</b> 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
	<b>(郵便物送付および電話照会先)</b> 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701) 住友信託銀行株式会社証券代行部
	東京 (042) 351-2211 大阪 (06) 6833-4700
	<b>同取次所</b> 住友信託銀行株式会社の全国各支店
<b>公告掲載 新 聞 名</b>	日本経済新聞

■ハイテクガラスで未来をつくる■

### ■表紙写真・・・液晶ディスプレイ (LCD) 用板ガラス

TN型、STN型、TFT型などさまざまなタイプが開発され、競合しつつ応用分野を広げているLCD用には、タイプ毎に材質特性の異なるガラスが求められます。日本電気硝子は、TFT用には無アルカリガラス〈OA-10〉を、TN、STN用には低アルカリガラス〈BLC〉を、高温ポリシリコンTFTのカラーフィルター用にはゼロ膨張の結晶化ガラス〈N-0〉を供給しています。

(この事業報告は、再生紙を使用しています。)